

関市公共施設白書

（概要版）

平成26年3月



道の駅平成



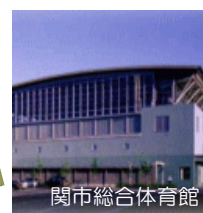
安桜小学校



関市文化会館



関市役所本庁舎



関市総合体育館



むげがわ保育園
・児童館
・子育て支援センター



武儀生涯学習センター



学習情報館



中池公園

関市が保有する公共施設は、社会課題への対応や豊かさの創出などをめざし、1970年代後半から短期間に整備が進められました。平成17年（2005年）の合併を経て、現在では、用途や目的の重複する施設が存在し、維持管理経費の増加が課題となっています。今後は、施設の老朽化に伴う一時期、大量の更新に伴う費用の確保が、さらに大きな課題となってきます。

一方、国の国家赤字は1000兆円を超える額にまで達し、地方財政も厳しさを増すなか、少子高齢化の急速な進展に伴う社会保障費の増加をはじめ、刻々と変化し、増大する行政需要にも的確に対応していく必要があります。

もはや、これまでの手法では公共施設の維持管理、更新が困難な状況にあることから、市民、市議会、行政が課題を共有した上で、公共施設におけるサービスのあり方を根本から問い直し、身の丈に合った持続可能な公共施設の形づくりを進める、公共施設再配置に取り組まなければなりません。

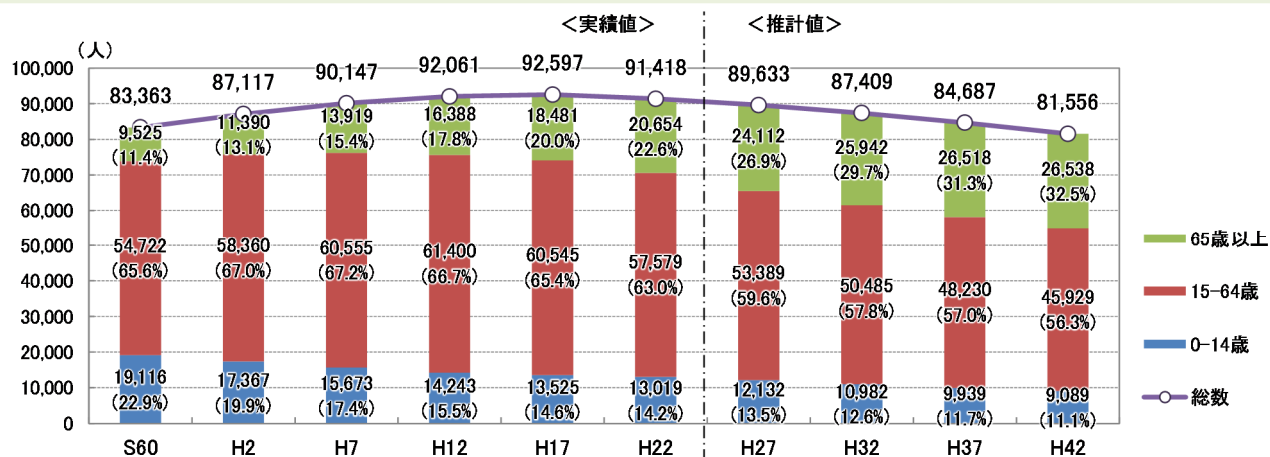
公共施設白書は、この公共施設再配置の検討資料となるよう、人口、地形などの市勢概要や主要な公共施設の数値情報、考察などで構成していますが、この概要版では、これらのうちの主な内容を掲載しています。

I 市勢概要

1. 人口

- 国勢調査によると、平成 22 年（2010 年）の人口は 91,418 人であり、平成 17 年（2005 年）をピークに減少しています。今後も減少傾向は続き、平成 42 年（2030 年）には平成 22 年よりも 1 万人近く減少する見込みです。
- 年齢 3 区分別の人口構成では、年少人口（0～14 歳）の減少、老年人口（65 歳以上）の増加が進んでおり、この少子高齢化の傾向は、今後ますます進むと見込まれます。年少人口は平成 42 年までに 14.2%から 11.1%に減少し、老年人口は同じく 22.6%から 32.5%まで増加すると見込まれます。

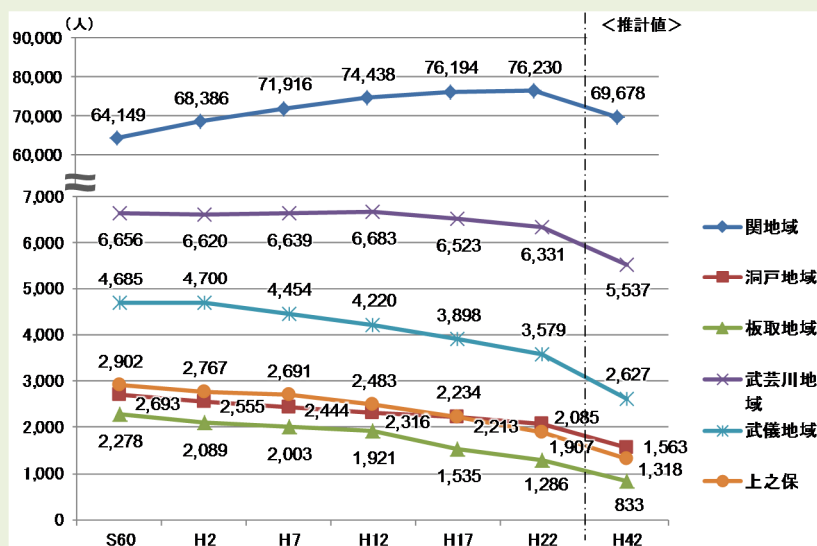
《人口の推移》



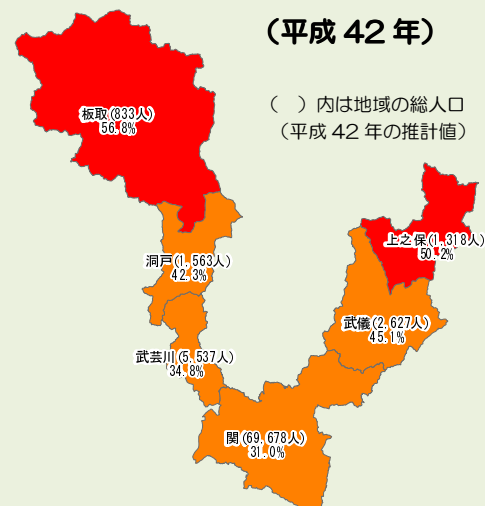
資料：国勢調査、H27 以降は関市による推計値

- 地域別の人口は、関地域が 76,230 人で市全体の 83.4%を占めています。近年の推移では、関地域のみが増加し、その他の 5 地域では人口減少が続いています。
- 今後は、関地域を含むすべての地域で人口減少や少子高齢化がいつそう進むものと見込まれており、高齢化率は板取、上之保地域では 50%を超えると見込まれます。

《地域別人口の推移》



《地域別の高齢化率の見込み》

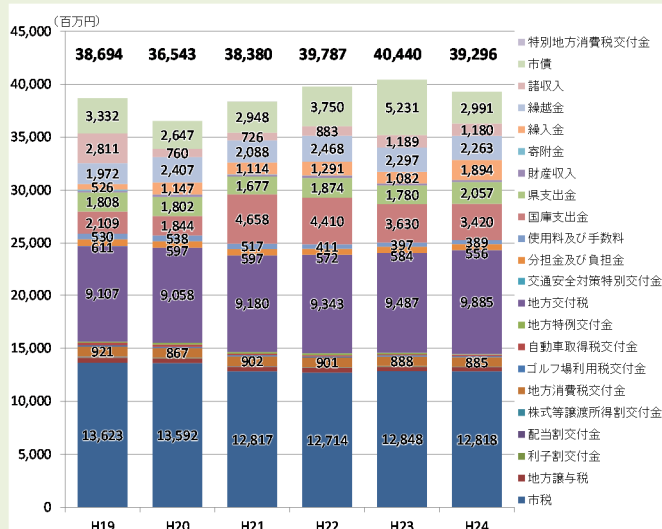


資料：国勢調査、H42 は関市による推計値

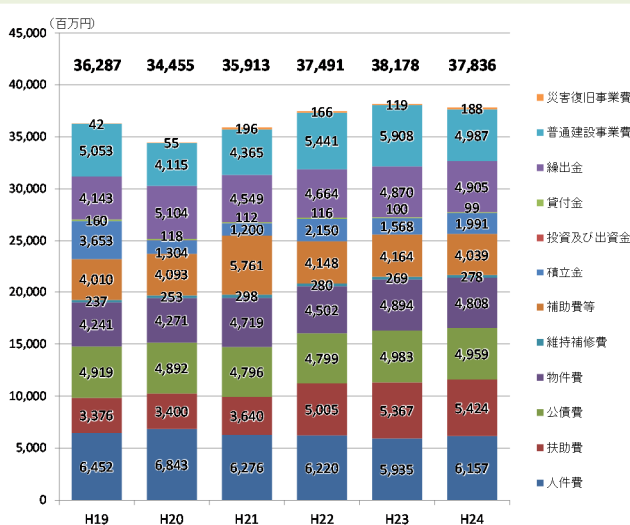
2. 財政

- 平成 24 年度（2012 年度）の一般会計決算における歳入と歳出の状況は、歳入が 39,296 百万円、歳出が 37,836 百万円となっており、平成 20 年度（2008 年度）以降は歳入も歳出も増加傾向にありましたが、平成 24 年度にはともにやや減少しています。
- 歳入の内訳は、市税が 32.6%と最も多く、以下、地方交付税が 25.2%、国庫支出金が 8.7%、市債が 7.6%と続き、自主財源に比べて依存財源の占める割合がやや高くなっています。
- 歳出の性質別の内訳は、人件費が 16.3%と最も多く、以下、扶助費が 14.3%、投資的経費が 13.7%、公債費が 13.1%と続き、近年の推移では、扶助費が増加傾向にあります。

《一般会計（歳入の内訳）》



《一般会計（歳出の性質別の内訳）》

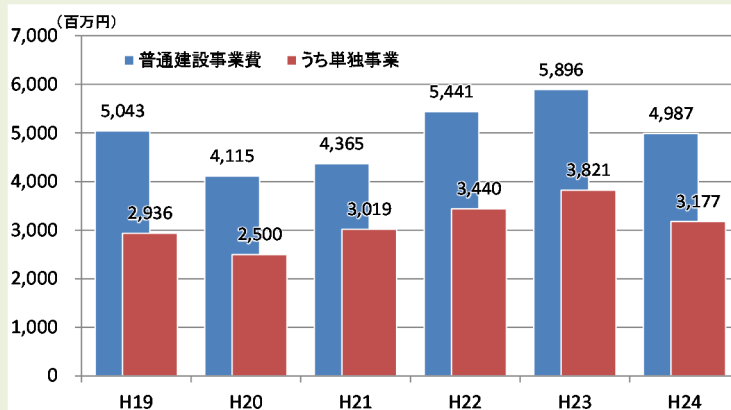


資料：財政課

- 公共施設の整備などに使われる普通建設事業費は、平成 20 年度（2008 年度）以降は増加傾向にあり、平成 23 年度（2011 年度）において約 59 億円、人口 1 人当たりでは 64,660 円となっています。これは、類似団体平均の 48,103 円を上回っていますが、平成 24 年度（2012 年度）は、減少し、約 50 億円（うち単独事業分は 32 億円）となっています。

- これまでの公共施設の整備や耐震補強等の事業においては、国の経済対策、ふるさと創生事業や地域総合整備事業債、合併特例事業債、地域活性化事業債等の有利な制度を活用することができました。今後、これらの制度が無くなった場合には、自力での対応が必要になることが見込まれます。

《普通建設事業費の推移》



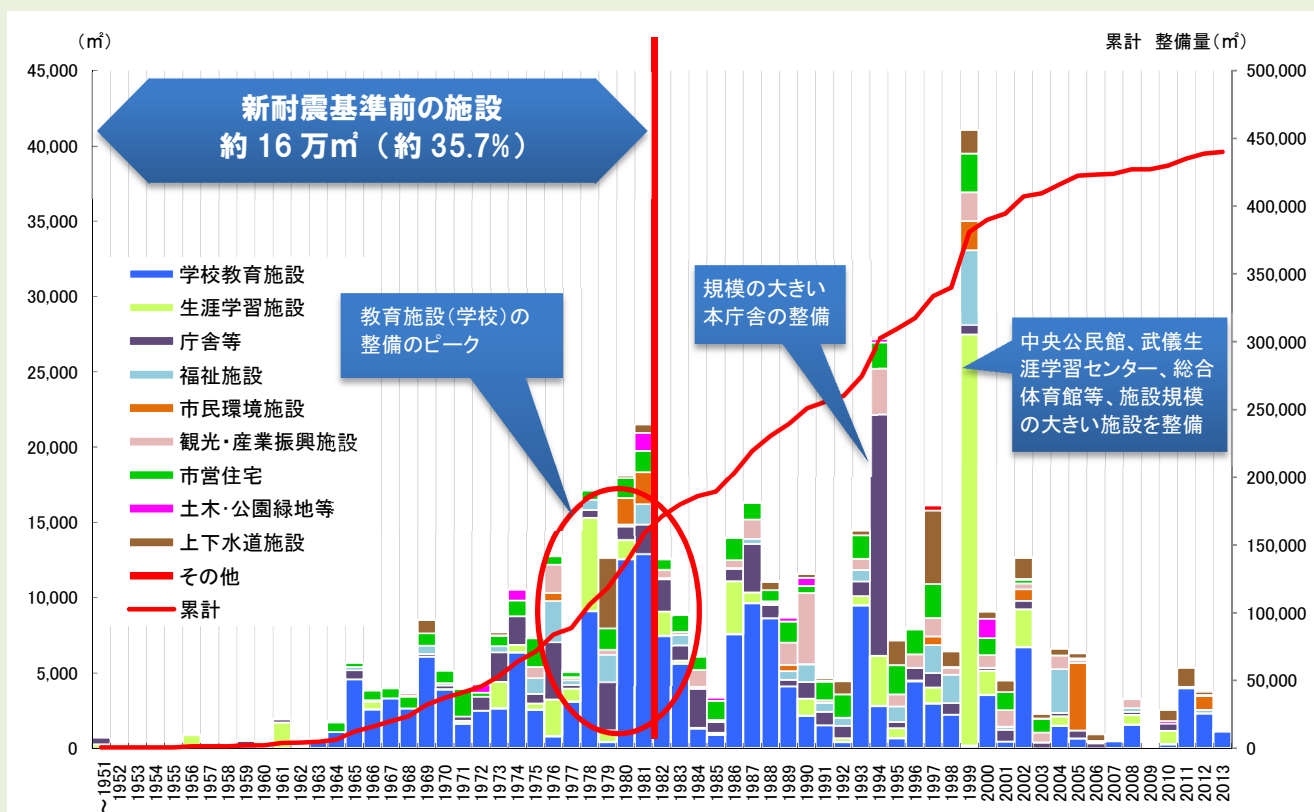
資料：平成 23 年度財政状況資料集、平成 24 年度決算状況

Ⅱ 公共施設の現状と分析・評価

1. 築年別の施設状況

- 関市の公共施設は総面積で約 44.4 万㎡あり、市民 1 人当たりでは約 4.86 ㎡となっています。これは、全国の市町村平均 3.42 ㎡を上回っています。
- 整備のピークとしては、1980 年前後の学校施設、1990 年代半ばの本庁舎、1990 年代後半の規模の大きい生涯学習施設などが挙げられます。
- 建設から 30 年を経過した施設が全体の 4 割を超えており、今後、施設の老朽化による更新投資の問題が顕在化すると考えられます。

《関市の公共施設整備量》



2012年度までに整備された公共施設の総面積		444,122.8 (㎡)
新耐震基準前の建設年の施設 (1981年以前の建築)	延べ床面積	158,395.8 (㎡)
	割合	35.7 (%)
建設から30年を経過した施設 (1983年以前の建築)	延べ床面積	179,927.5 (㎡)
	割合	40.5 (%)
市人口		91,418 (人) ※
人口1人当たりの公共施設の延べ床面積		4.86 (㎡/人)

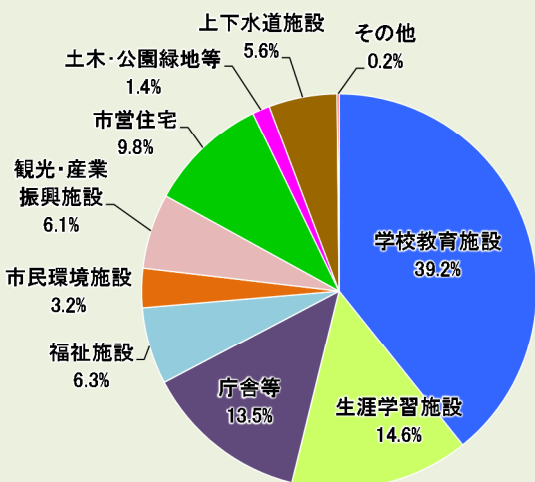
※市人口(人)は、国勢調査(平成22年)を使用

※建築年次が不明の施設があるため、年次別面積の合計と総面積が一致しないことがあります(利用目的別、地域別でも同様)。

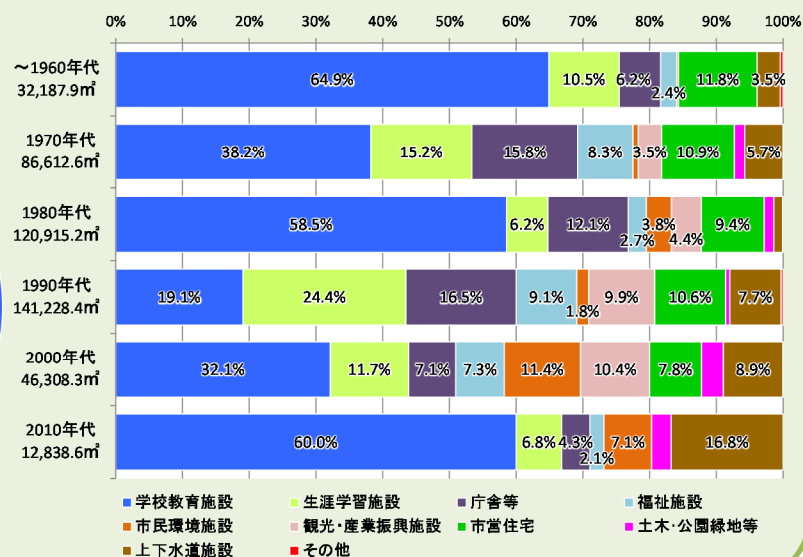
2. 利用目的別の施設状況

- 公共施設の利用目的別の面積割合は、学校教育施設が最も高く 39.2%、次いで生涯学習施設 14.6%、庁舎等 13.5%と続き、この 3 分類だけで全体の 67.3%を占めています。
- 建築年代ごとの利用目的別の面積割合は、1960 年代以前、1980 年代、2010 年代で学校教育施設が 5 割を超え、1970 年代、1990 年代は、生涯学習施設や庁舎等の割合が高くなっています。
- 学校教育施設の面積割合が高いことは他市と同様の傾向ですが、生涯学習施設の市民一人あたりの面積割合が高いことが関市の特徴の一つです。

《利用目的別面積割合》



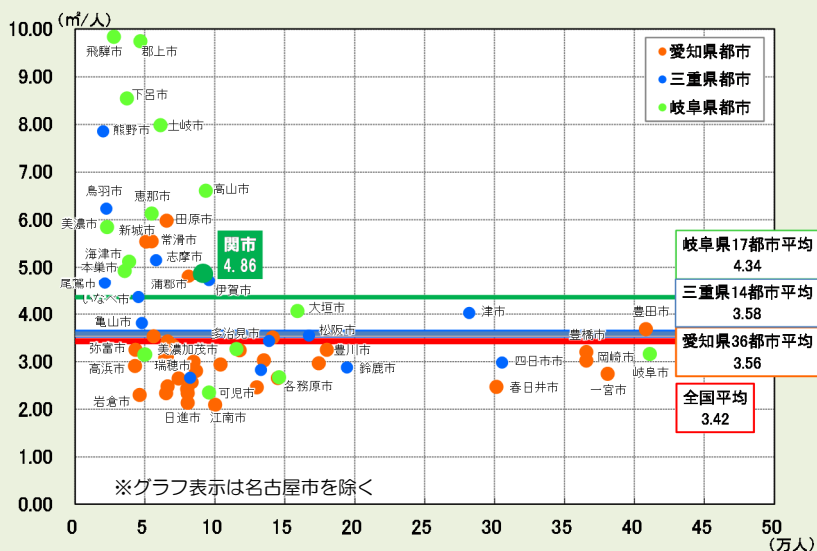
《建築年代別・利用目的別面積割合》



- 東海3県（岐阜県、愛知県、三重県）における 67 市の平均は、3.69 ㎡/人と全国平均の 3.42 ㎡/人を上回っています。岐阜県内の 17 市の平均は 4.34 ㎡/人、愛知県平均は 3.56 ㎡/人、三重県平均は 3.58 ㎡/人となっており、3 県の中で岐阜県平均が他の県を上回っています。
- 関市は、67 市の中で 16 番目に 1 人当たり面積が大きくなっています。

《人口と 1 人当たり公共施設整備量》
(東海3県の他都市との比較)

資料：自治体別人口・公共施設延床面積リスト（東洋大学 PPP 研究センター）



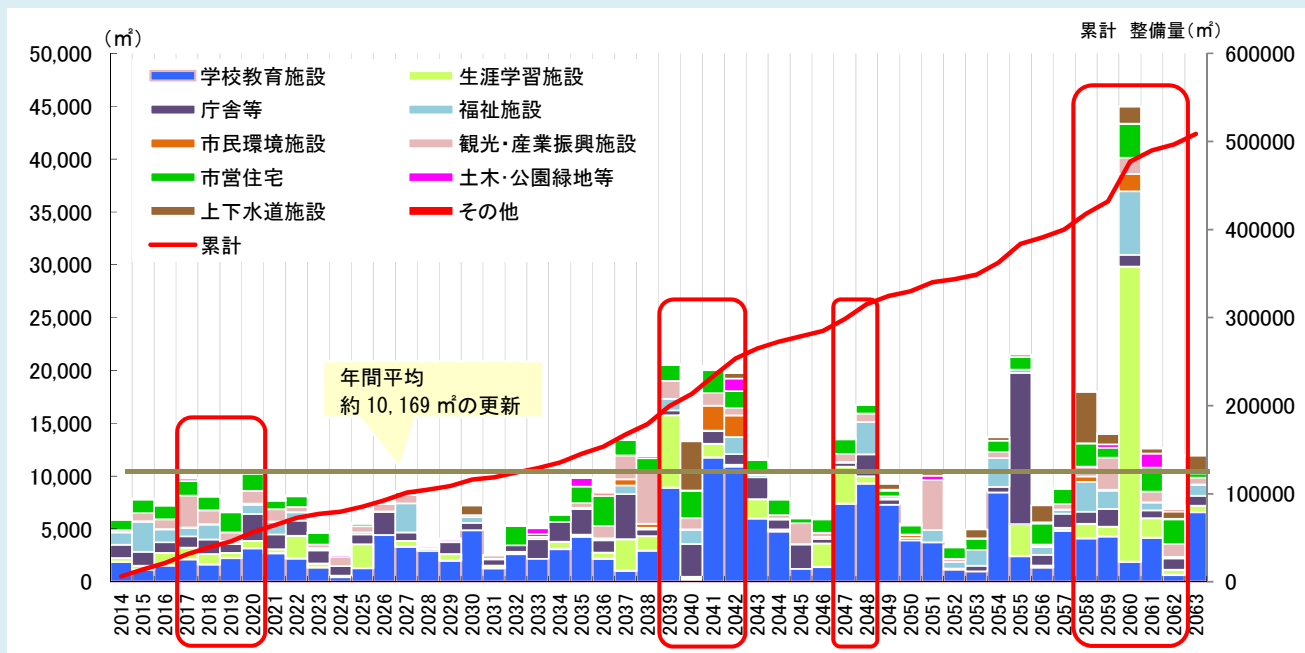
Ⅲ 更新投資額の試算による分析・評価

1. 将来の更新整備量

今後 50 年間で年平均 10,169 ㎡の施設更新が必要です

- 更新量のピークは、2017 年～2020 年の 4 年間、25 年後の 2039 年～2042 年の 4 年間、33 年後の 2047 年～2048 年の 2 年間と 3 ピークが発生する見込みです。
- 2060 年には大規模な生涯学習施設の更新時期を迎えるため、大きな更新整備量が発生します。

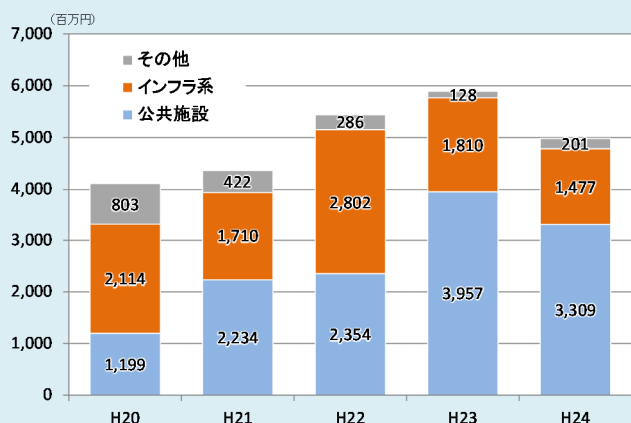
《将来の公共施設整備量》



2. 普通建設事業費の推移

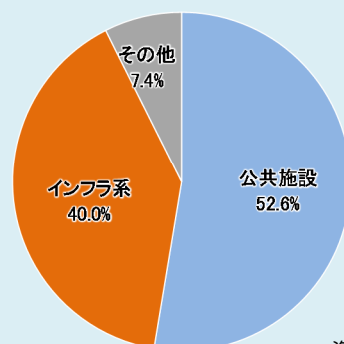
- 更新投資を実施するためには、事業費を確保する必要があります。近年の平均では、普通建設事業費のうち 52.6%が公共施設整備に使われています。
- 公共施設整備に係わる事業費の推移では、平成 23 年度（2011 年度）以降の事業費が多くなっています。これは、学校施設の耐震改修のための費用が計上されているためです。

《普通建設事業費の内訳》



《普通建設事業費

(H20～24 までの平均内訳割合)》



資料：財政課

3. 施設更新投資額の試算

起債を活用しない場合、過去の実績の 1.9 倍の更新投資が必要です

- 今後 50 年間の更新投資額（大規模改修を含む）の累計は約 1,829 億円となり、年平均で約 36.6 億円の投資が必要になります。これは、過去の投資実績約 19.3 億円の 1.9 倍（17.3 億円／年の不足）に相当します。今後 10 年間だけでみると、年平均 47.5 億円の投資が必要となります。

《公共施設更新費用

（起債を活用しない場合）》

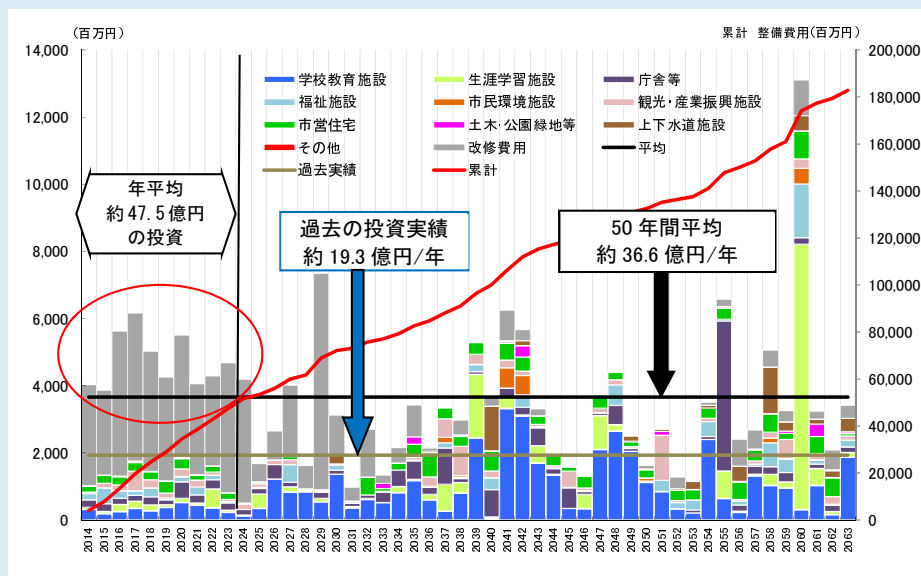
※検討の条件

更新時期 将来の公共施設整備量で示した耐用年数毎に施設更新を行う。

大規模改修 RC 造、SRC 造の建物は、耐用年数 1/2（30 年）経過時点で大規模改修を行い、その後 30 年で建て替える。

更新後の施設面積 現在の施設面積と同一の施設を再整備する。

検討年数 50 年間とする。

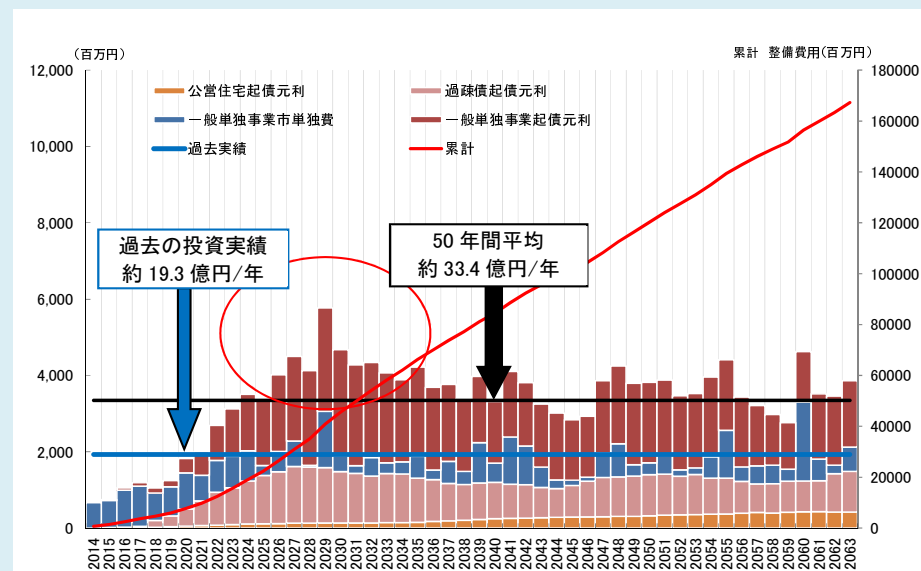


起債を活用しても、過去の実績の 1.7 倍の更新投資が必要です

- 50 年間の更新投資額（大規模改修を含む）累計は、約 1,672 億円となります。
- 過去の投資実績の約 19.3 億円／年の 1.7 倍（14.1 億円／年の不足）の投資を続ける必要があります。ただし、単年度負担が先送りになるため、負担の大きい今後 10 年間で負担軽減が図れます。
- 負担を先送りする分、50 年間分で起債金利の負担分約 168 億円が必要となり、2063 年以降に先送りする分として元利合計で約 413 億円発生する計算となります。

《公共施設更新費用

（起債を活用する場合）》



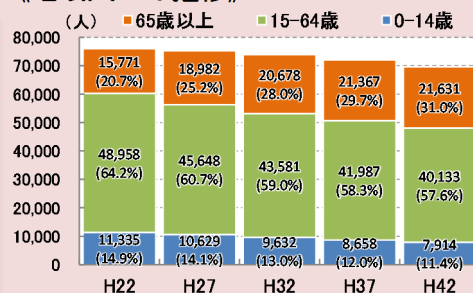
Ⅳ 地域別の現状と分析・評価

関

《公共施設に関する現状・課題》

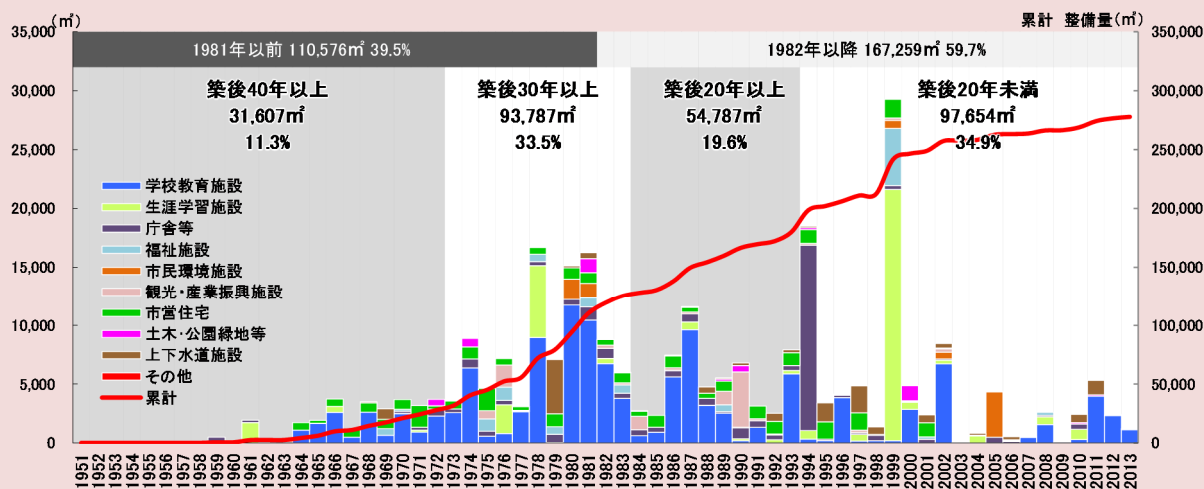
- ▼関市の中で人口や施設数、施設面積が最も多く、老朽化した施設も多いため、今後、施設改修・更新費用が最も必要となります。
- ▼特に、学校教育施設や市営住宅では築30年以上の施設が半数を超えており、早急な老朽化対策が必要です。
- ▼1人当たり施設面積は市平均を下回っており、他地域の施設の相互利用も考えていく必要があります。

《地域人口の推移》



資料：国勢調査、H27以降は関市による推計値

《地域の公共施設整備量》

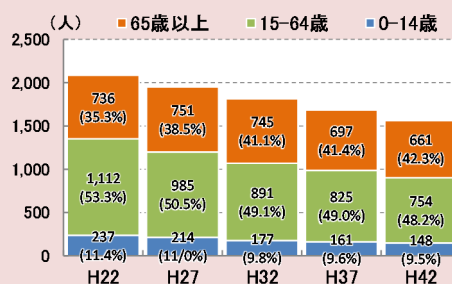


洞戸

《公共施設に関する現状・課題》

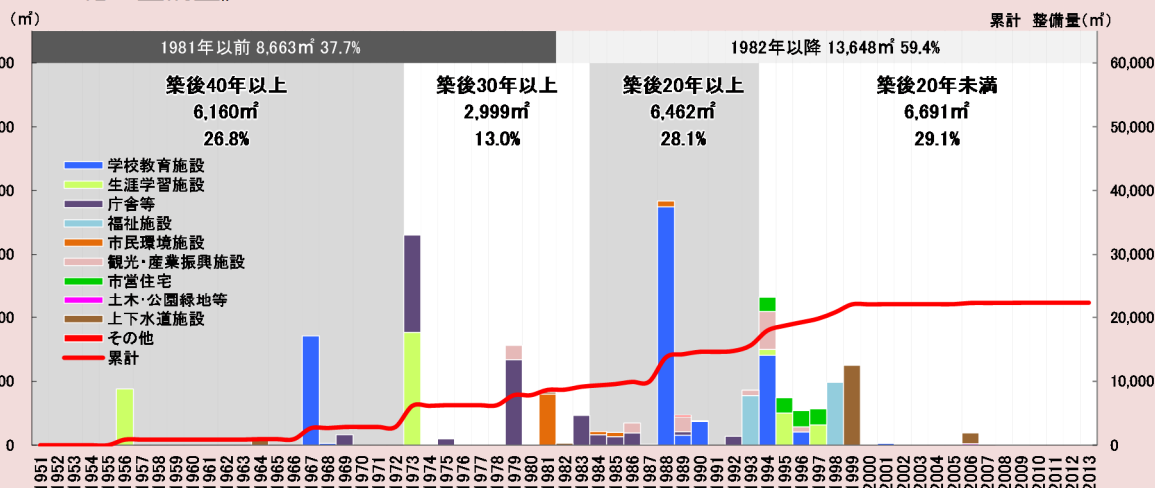
- ▼平成42年までに人口が25%減少し高齢化率は40%を超える見込みであり、人口減少や高齢化に対応した施設のあり方を考えていく必要があります。
- ▼生涯学習施設や市民環境施設などは築30年以上の施設が70%を超えており、早急な老朽化対策が必要です。
- ▼大規模施設では、洞戸中学校が今後20年以内に更新時期を迎えます。1人当たり施設面積は市平均を上回っており、更新に合わせて他地域との施設の相互利用や類似施設の統廃合なども考えていく必要があります。

《地域人口の推移》



資料：国勢調査、H27以降は関市による推計値

《地域の公共施設整備量》

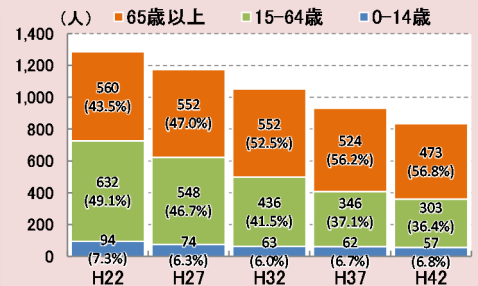


板取

《公共施設に関する現状・課題》

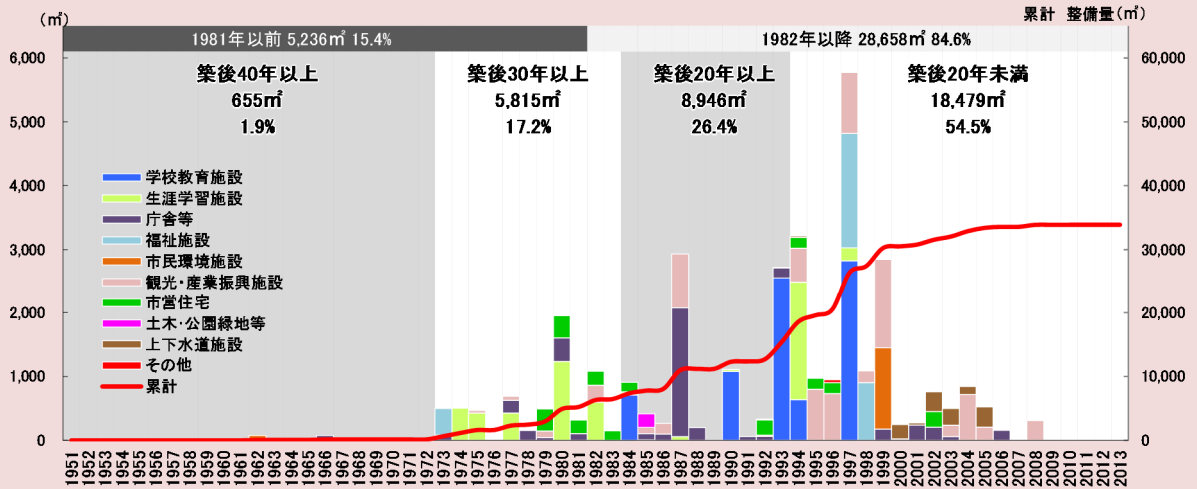
- ▼平成 42 年までに人口が 35%減少し高齢化率は 50%を超える見込みであり、人口減少や高齢化に対応した施設のあり方を考えていく必要があります。
- ▼生涯学習施設や市営住宅などは築 30 年以上の施設が 50%を超えており、早急な老朽化対策が必要です。
- ▼大規模施設では、板取事務所や板取中学校などが今後 10 年以内に改修時期を迎えます。1 人当たり施設面積は市平均を上回っており、大規模改修に合わせて施設のあり方も考えていく必要があります。

《地域人口の推移》



資料：国勢調査、H27 以降は関市による推計値

《地域の公共施設整備量》

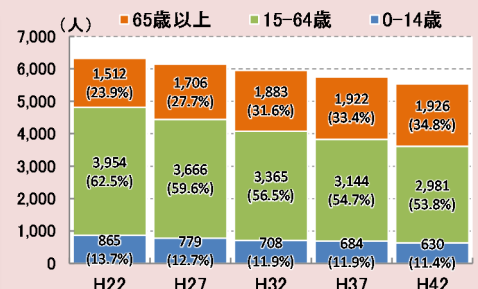


武芸川

《公共施設に関する現状・課題》

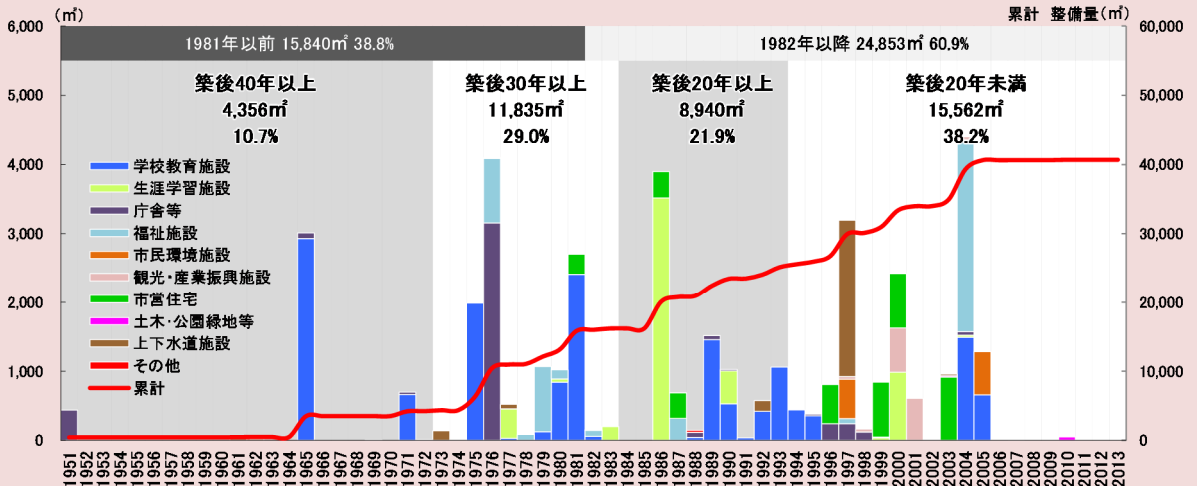
- ▼平成 42 年までに人口が 13%減少する見込みであり、人口減少に対応した施設のあり方を考えていく必要があります。
- ▼学校教育施設や庁舎などは築 30 年以上の施設が 50%を超えており、早急な老朽化対策が必要です。
- ▼大規模施設では、武芸川生涯学習センターや武芸川体育館などが今後 10 年以内に改修時期を迎えます。1 人当たり施設面積は市平均を上回っており、大規模改修に合わせて施設のあり方も考えていく必要があります。

《地域人口の推移》



資料：国勢調査、H27 以降は関市による推計値

《地域の公共施設整備量》

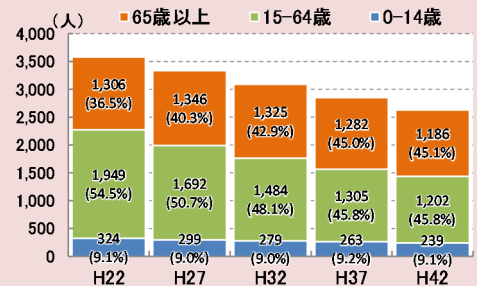


武儀

《公共施設に関する現状・課題》

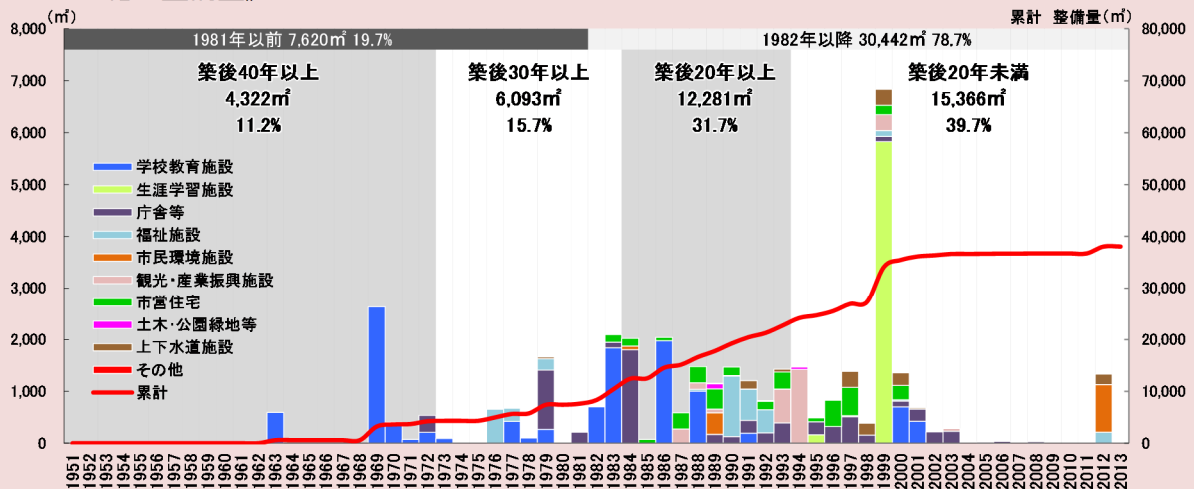
- ▼平成 42 年までに人口が 27%減少し高齢化率は 40%を超える見込みであり、人口減少や高齢化に対応した施設のあり方を考えていく必要があります。
- ▼学校教育施設は築 30 年以上の施設が 60%を超えており、早急な老朽化対策が必要です。
- ▼大規模施設では、道の駅平成が今後 10 年以内に更新時期を迎えます。更新時期に合わせて、地域間交通の拠点としての役割など施設のあり方について考えていく必要があります。

《地域人口の推移》



資料：国勢調査、H27 以降は関市による推計値

《地域の公共施設整備量》

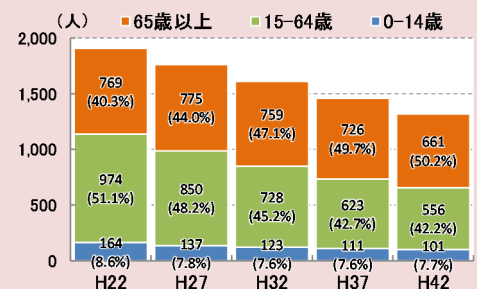


上之保

《公共施設に関する現状・課題》

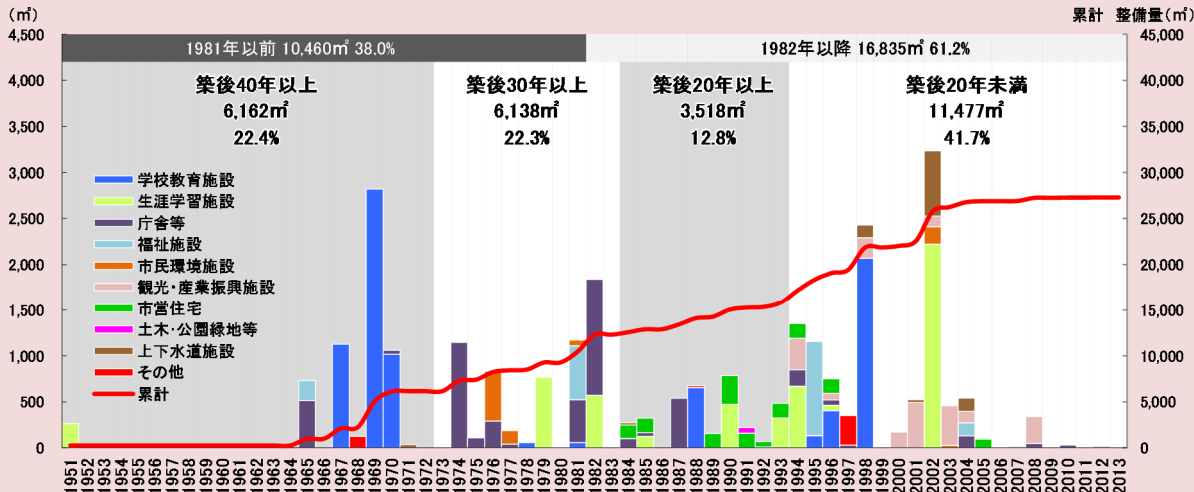
- ▼平成 42 年までに人口が 31%減少し高齢化率は 50%を超える見込みであり、人口減少や高齢化に対応した施設のあり方を考えていく必要があります。
- ▼学校教育施設や庁舎などは築 30 年以上の施設が 60%を超えており、早急な老朽化対策が必要です。
- ▼大規模施設では、上之保生涯学習センターや上之保小、中学校などが今後 20 年以内に更新時期を迎えます。1 人当たり施設面積は市平均を上回っており、更新に合わせて施設の統廃合や複合化なども考えていく必要があります。

《地域人口の推移》



資料：国勢調査、H27 以降は関市による推計値

《地域の公共施設整備量》



V 公共施設に関する課題の整理

これまでに示した、市勢概要や公共施設の現状、更新投資額の試算などを踏まえ、公共施設に関する課題を整理します。

1. 人口減少・少子高齢化の進行と公共施設のあり方

- ▼人口は、今後も一層の減少が見込まれ、少子高齢化もさらに進むと想定されます。将来の税収の減少や人口構成の変容に伴う住民の公共施設サービスに対するニーズを的確に見極めて対応していくことが求められます。
- ▼高齢化率は関市全体でも 20 年後には 32%程度となり、地域別では 50%を超過する地域もあるなど、高齢者施設のニーズが高まる可能性も想定されます。
- ▼少子化が一層進行し、自然動態も減少が続く中にあることは、小中学校や子育て支援施設のあり方についても検討が必要となります。

2. 厳しい財政環境が続く中での公共施設のあり方

- ▼近年、合併特例債などの依存財源を有効に活用する中で、歳入・歳出の拡大を図り、施設整備等を積極的に進めてきました。しかし、今後は地方交付税などの財源が縮小し、普通会計の歳入見込額も 10 年後には 36 億円の減収となる見込みです。自主財源の拡大を図るとともに、効率的な施設整備への投資が求められます。
- ▼また、今後は安定した公共施設整備を持続的に実施していくため、事業費の削減や平準化の検討が必要になります。
- ▼管理運営経費の削減に向けては市職員数を増加させることは困難です。これまでどおりの行政サービスの水準を維持し、さらに公共施設再配置や公共インフラの長寿命化を推進していくためには、あらゆる場面において、市民、NPOなどとの協働や民間企業との連携が重要になります。

3. 公共施設の更新・建替えと財源の見通し

- ▼公共施設の老朽化が進んでおり、今後は集中して更新時期を迎えることになるため、適切な対策が必要となります。しかし、更新投資額の試算からは、現状の規模のまま全ての公共施設を更新することは現実的に不可能であり、財政環境を踏まえた身の丈に合った公共施設量に再編していくことが必要です。
- ▼市民 1 人当たりの公共施設面積も平均的な水準を上回っており、利用者が少ない施設や減少傾向の施設、所期の目的を達成した施設を見直すなど、公共施設の全体面積を抑制していくことが必要です。

Ⅵ 再配置に向けた取り組みの視点

今後は、次のような視点に立ち、公共施設再配置の取り組みに対する論議を深めていきます。

【視点1】 多様な手法により公共施設再配置の理解を図る。

- 公共施設再配置の理解と推進への協力に向け、市民アンケートの実施やシンポジウムの開催、ワークショップ形式での市民討論の実施を進めます。

【視点2】 公共施設再配置を推進するための実施体制を構築する。

- 専任部署の設置と広範な部門の関係者で構成するプロジェクトチームの設置を検討します。
- 公共施設再配置に係る各種事業を推進するためプログラムマネジメントの導入を検討します。

【視点3】 施設階層別の地域別、用途別のマネジメントを推進する。

- 階層別にマネジメントの方向性を検討します。
- 国、県の枠組みや市町の圏域を越える広域的視点に立った施設の共有、相互利用を検討します。
- 地域別の公共施設マネジメントにおいては、多極型のコンパクトシティなども検討します。
- 地域別の施設マネジメントの検討に合わせて公共交通網の見直しも検討します。

【視点4】 数値目標を定め公共施設の削減を図る。

- 目標年次や達成すべき公共施設の削減量を明らかにした10カ年計画を策定します。
- 個々の地域の将来的な人口や人口構成を注視し、将来の人口動向を踏まえた目標を検討します。
- 財政的に維持可能な公共施設総量を目指し、利用料金見直しなど市民負担の増加も明らかにします。

【視点5】 PPP型事業手法の活用を位置づける。

- 事業規模を勘案しながら比較的实施しやすいサービス購入型PFI事業の導入を検討します。
- 公共施設の余剰床の活用を検討します。
- 地域の複数の施設、同種・類似の施設を包括的に指定管理することを検討します。
- 施設整備・改修、施設の管理運営に民間提案を導入するための手法・制度を検討します。

【視点6】 維持更新投資の順位付けを明らかにする。

- 今後の公共サービスニーズを踏まえて残すべき公共施設の優先順位を検討します。
- 「(仮称)優先順位検討フロー」に基づく客観的な視点による維持更新投資の基準作りを検討します。

【視点7】 長寿命化による財政負担の平準化、保全費用の縮減を図る。

- 「予防保全型」の修繕に転換し、計画的な施設マネジメントを検討します。
- 大規模改修を実施する場合は、保全費用の縮減を考慮した改修を検討します。
- 構造的に十分に使用可能な施設については、別の用途で使用することで長期的な使用を検討します。

【視点8】 統廃合で余剰となる学校施設の活用を図る。

- 関係者との合意形成を図りつつ、生徒数減少に合わせた適切な施設量に学校施設の縮小を検討します。
- 余剰施設や用地を活用し、地域の公共施設の集約、施設機能を集約する複合化・多機能化を図ります。
- 地域における人口減少や人口構成の変化に基づく学校教育のあり方も踏まえた検討を行います。

関市公共施設白書（概要版） 平成26年3月 発行

発行・編集

関市市長公室秘書広報課

〒501-3894 岐阜県関市若草通3丁目1番地

TEL：0575-23-7710(直通) FAX：0575-23-7744